

厚生労働統計調査・業務統計等体系図(分野別・対象別一覧表)【改善案】

資料3-別紙2

(斜体は業務統計)(平成27年3月末時点)

分野	対象	①世帯・個人	②施設・事業所・企業等	③都道府県・市町村・その他の公的機関等	④①～③の複数	⑤その他(①～④以外)	関連資料
1. 人口・世帯	1.1.人口	人口移動調査 出生動向基本調査 世帯動態調査 全国家庭動向調査					「国勢調査」(総務省統計局) 「人口推計」(総務省統計局) 「将来推計人口・世帯数」(国立社会保障・人口問題研究所) 我が国の人口動態
	1.2.人口動態			人口動態調査 人口動態職業・産業別統計 人口動態統計特殊報告 生命表			
	1.3.生活・くらし	国民生活基礎調査 21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児) 21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児) 21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者) 21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 中高年者縦断調査					「社会生活基本調査」(総務省統計局) グラフでみる世帯の状況 21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告
2. 保健衛生	2.1.医療(施設)		医療施設調査 病床機能報告 病院経営収支調査【平成15年調査をもって廃止】	無医地区等調査 無歯科医地区等調査			我が国の保健統計
	2.2.医療(従業者等)		病院報告 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 病床機能報告(再掲)	医師・歯科医師・薬剤師調査 衛生行政報告例			
	2.3.医療(患者)	受療行動調査	病院報告(再掲) 患者調査			臓器移植の実施状況等に関する報告書	
	2.4.健康(健康増進)	国民生活基礎調査(再掲) 国民健康・栄養調査 歯科疾患実態調査 循環器疾患基礎調査【平成12年以降、国民健康・栄養調査に統合】 糖尿病実態調査【平成15年以降、国民健康・栄養調査に統合】	喫煙と健康問題に関する実態調査【平成12年以降、国民健康・栄養調査に統合】	地域保健・健康増進事業報告(旧:地域保健・老人保健事業報告)		特定健診・特定保健指導の実施状況	グラフでみる世帯の状況
	2.5.健康(保健衛生)	保健福祉動向調査【平成15年調査をもって廃止】		衛生行政報告例(再掲) 地域保健・健康増進事業報告(旧:地域保健・老人保健事業報告)(再掲) 保健師活動領域調査 食中毒統計調査 地域保健事業報告(保健所運営報告)【平成11年度以降、地域保健・老人保健事業報告に統合】 老人保健事業報告【平成11年度以降、地域保健・老人保健事業報告に統合】 母体保護統計報告(衛生保護統計報告)【平成14年度以降、衛生行政報告例に統合】			
	2.6.健康(感染症)		院内感染対策サーベイランス	感染症発生動向調査 結核登録者情報調査【平成18年まで結核発生動向調査】 検疫所業務年報 伝染病統計【平成10年をもって廃止】			
	2.7.健康(被爆者)	原子爆弾被爆者実態調査					
	2.8.死因			人口動態調査(再掲) 人口動態職業・産業別統計(再掲) 人口動態統計特殊報告(再掲) 水道事業における耐震化の状況			我が国の人口動態
	2.9.健康(水道)						
	2.10.医薬品・医療機器		薬事工業生産動態統計調査 医薬品・医療機器産業実態調査 医療用医薬品における情報化進捗状況調査 医療機器等における情報化進捗状況調査 血液製剤使用実態調査【平成18年1回限り】				
2.11.食品			食肉検査等情報還元調査 検疫所業務年報(再掲) 輸入食品監視統計 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査の結果				
3. 社会福祉	3.1.社会福祉全般			福祉行政報告例 福祉事務所現況調査		社会福祉施設等調査	
	3.2.生活保護	社会保障生計調査 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査【平成22年1回限り】		被保護者調査【平成24年度以降、被保護者全国一斉調査と福祉行政報告例(生活保護部分)を統合】 医療扶助実態調査			
	3.3.子ども・子育て			児童手当事業年報 次世代育成支援対策推進法に基づく市町行動計画及び都道府県行動計画に関する策定状況等の調査 次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定状況の調査		地域児童福祉事業等調査	
	3.3.1.子ども・子育て全般(児童手当含む)	全国家庭児童調査 児童環境調査【平成16年度以降、全国家庭児童調査と統合】					
	3.3.2.保育対策		幼稚園・保育所等の経営実態調査	保育所関連状況取りまとめ 認可外保育施設の現況 保育所待機児童数 保育施設における事故報告集計			
	3.3.3.放課後児童対策			放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況			
	3.3.4.児童虐待・DV防止対策、社会的養護			子どもを守る地域ネットワーク等調査 子ども虐待による死亡事例等の検証結果及び児童虐待相談対応件数等 市区町村の児童家庭相談業務の実施状況等の調査結果	児童養護施設入所児童等調査		
	3.3.5.ひとり親対策	全国母子世帯等調査		母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況について			
	3.3.6.母子保健対策	乳幼児栄養調査		乳幼児等に係る医療費の援助についての調査結果 妊婦健康診査の公費負担の状況にかかわる調査結果	乳幼児身体発育調査		
	3.4.障害者福祉	平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査) 身体障害児・者等実態調査【平成23年度以降、生活のしづらさなどに関する調査に統合】 知的障害児(者)基礎調査【平成23年度以降、生活のしづらさなどに関する調査に統合】	障害福祉サービス等経営実態調査 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	障害支援区分認定状況調査 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等 障害者相談支援事業の実施状況等の調査			
	3.5.福祉(生協)					消費生活協同組合(連合会)実態調査	
	3.6.福祉(ホームレス)	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)		ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)			
3.7.福祉(中国残留邦人)	中国残留邦人等実態調査【平成15年まで中国帰国者生活実態調査として実施】 中国帰国者生活実態調査【平成16年以降、中国残留邦人等実態調査として実施】						
3.8.福祉(無料低額診療事業)		無料低額診療事業等に係る実施状況の報告					
3.9.福祉(住宅手当緊急特別措置事業)	住宅手当緊急特別措置事業全国調査【平成22年1回限り】						
4. 介護・高齢者福祉	4.1.介護・高齢者福祉(世帯)	国民生活基礎調査(再掲) 介護サービス世帯調査【平成12年1回限り】					グラフでみる世帯の状況
	4.2.介護・高齢者福祉(施設・従業者)		介護事業経営実態調査 介護事業経営概況調査 老人保健施設調査【平成12年度以降、介護サービス施設・事業所調査に統合】 訪問看護統計調査【平成12年度以降、介護サービス施設・事業所調査に統合】		介護サービス施設・事業所調査 介護従事者処遇状況等調査		
	4.3.介護・高齢者福祉(介護給付)			介護保険事業状況報告		介護給付費実態調査	
	4.4.介護・高齢者福祉(高齢者介護)			有料老人ホームを対象とした指導状況等のフォローアップ調査結果 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果		高齢者介護実態調査	

分野	対象	①世帯・個人	②施設・事業所・企業等	③都道府県・市町村・その他の公的機関等	④①～③の複数	⑤その他(①～④以外)	関連資料
5. 社会保険	5.1.医療保険(医療費)		医薬品価格調査 特定保険医療材料価格調査 歯科技工料調査 保険医療材料等使用状況調査 衛生検査所検査料金調査 歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査 DPC導入の影響評価に関する調査 入院基本料等実施状況報告			社会医療診療行為別調査 国民医療費 医療費の動向 調剤医療費の動向 医療給付実態調査 訪問看護療養費実態調査 国民健康保険医療給付実態調査【平成19年度まで。平成20年度以降は他の制度も含めた「医療給付実態調査」として実施】 健康保険診療状況実態調査【廃止】 医療経済実態調査(保険者調査)	
	5.2.医療保険(経営状況・事業状況)		医療経済実態調査(医療機関等調査)			健康保険・船員保険被保険者実態調査 健康保険・船員保険事業状況報告 国民健康保険実態調査 国民健康保険事業年報・月報 後期高齢者医療事業状況報告 後期高齢者医療制度被保険者実態調査 国民健康保険診療施設年報【平成19年度まで】 老人医療事業報告【平成19年度まで】	
	5.3.年金保険	年金制度基礎調査 公的年金加入状況等調査				厚生年金保険 業種別規模別適用状況調査 国民年金被保険者実態調査 厚生年金保険・国民年金事業年報 厚生年金・国民年金事業状況報告(事業月報) 厚生年金基金の財政状況等 厚生年金基金の解散・代行返上の状況 厚生年金基金との未請求者の状況 国民年金基金との未請求者の状況 確定拠出年金の施行状況 企業型年金の運用実態について 規約等への推移	
	5.4.介護保険	国民生活基礎調査(再掲)	介護事業経営実態調査(再掲) 介護事業経営概況調査(再掲)	介護保険事業状況報告(再掲)	介護サービス施設・事業所調査(再掲) 介護従事者処遇状況等調査(再掲)	介護給付費実態調査(再掲) 高齢者介護実態調査(再掲)	グラフでみる世帯の状況
6. 社会保障等		所得再分配調査 社会保障制度企画調査 生活と支え合いに関する調査(旧:社会保障実態調査) 世帯内単身者に関する実態調査【平成12年1回限り】				社会保障費用統計(旧:社会保障給付費)	
7. 雇用	7.1.雇用一般動向		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 毎月勤労統計調査(特別調査) 労働経済動向調査			雇用動向調査	「労働力調査」(総務省統計局) 「就業構造基本調査」(総務省統計局) 月例労働経済報告
	7.2.雇用構造	雇用構造調査(求職者総合実態調査)	雇用構造調査(企業における採用管理等に関する実態調査) 出稼労働者雇用等実態調査【平成17年調査をもって廃止】			雇用構造調査(派遣労働者実態調査) 雇用構造調査(パートタイム労働者総合実態調査) 雇用構造調査(高齢者雇用実態調査) 雇用構造調査(若年者雇用実態調査) 雇用構造調査(転職者実態調査) 雇用構造調査(就業形態の多様化に関する総合実態調査)	
	7.3.障害者雇用	身体及び知的障害者就業実態調査		使用者による障害者雇用の状況等		障害者雇用実態調査	
	7.4.派遣労働					雇用構造調査(派遣労働者実態調査)(再掲) 労働者派遣事業実態調査	
	7.5.外国人雇用			外国人雇用状況の届出状況【平成19年より】 外国人雇用状況報告【平成5年から平成18年まで】			
	7.6.家内労働			家内労働概況調査		家内労働等実態調査	
	7.7.職業紹介		大学等卒業予定者の就職内定状況調査(大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査) 雇用状況実態調査 民間人材ビジネス実態把握調査	一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況 高校・中学新卒者の就職内定状況等 「地域若者サポートステーション事業」実績報告			
	7.8.雇用管理		港湾運送事業雇用実態調査 雇用管理調査【平成16年調査をもって廃止】			有期労働契約に関する実態調査 有期契約労働に関する実態調査【平成17年1回限り】	
	7.9.雇用均等		雇用均等基本調査	都道府県労働局雇用均等室での法施行状況			
	7.10.雇用(その他)		産業労働事情調査【平成15年調査をもって廃止】 専門職種別労働力需給状況調査【平成11年をもって廃止】	雇用保険事業月報・年報			
8. 賃金	8.1.賃金全般		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(再掲) 毎月勤労統計調査(特別調査)(再掲) 賃金構造基本統計調査 賃金構造基本統計調査(初任給) 屋外労働者職種別賃金調査【平成16年調査をもって中止】 林業労働者職種別賃金調査【平成16年調査をもって廃止】	労働基準監督年報			月例労働経済報告
	8.2.賃金改定		賃金引上げ等の実態に関する調査 最低賃金に関する実態調査 賃金事情等総合調査			民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 民間主要企業夏季一時金妥結状況 民間主要企業年末一時金妥結状況	
	8.3.賃金制度		就労条件総合調査				
	8.4.労務費率		労務費率調査				
9. 労働時間	9.1.労働時間全般		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)(再掲) 毎月勤労統計調査(特別調査)(再掲) 賃金事情等総合調査(再掲)	労働基準監督年報(再掲)			月例労働経済報告
	9.2.労働時間制度		就労条件総合調査(再掲)				
10. 福厚厚生			就労条件総合調査(再掲)	勤労青少年実態調査【平成12年をもって廃止】			
11. 能力開発				「技能検定」実施状況 「若年技能者人材育成支援等事業」に係るものづくりマイスター認定状況 公的職業訓練の実施状況	能力開発基本調査 民間教育訓練実態調査【平成11年をもって廃止】		
12. 衛生労働・労働安全	12.1.労働基準監督			労働基準監督年報(再掲)			
	12.2.労働災害		労働災害動向調査 業務上疾病発生状況等調査 労働災害発生状況 労働安全衛生に関する調査	石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況 脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況			
	12.3.労働安全衛生		労働保険の適用徴収状況	労働者災害補償保険事業年報 労災年金受給者の残存状況(残存表)			
	12.4.労働保険			労働関係総合調査(労働組合基礎調査) 個別労働紛争解決制度施行状況	労働関係総合調査(実態調査)		
13. 関係使			産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査) 健康・福祉関連サービス産業統計調査				
14. その他							